

# 令和4年度事業計画書

## 【公1 農業関連事業】

### 1 農地中間管理事業

本県における担い手への農地集積率は、農地中間管理事業（以下「機構事業」という）がスタートした平成26年度当初の43.5%から、令和2年度末には57.6パーセントと年々高まっており、これまでの取組の成果があらわれている。

このような中、国においては、今後見込まれる農業者の減少の加速化等を踏まえ、生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、農地の分散錯圃の状況を解消し、一層の集積・集約化等を促進するため、農業経営基盤強化促進法等の改正による人・農地プランの法定化が進められている。

また、改正法施行後は、市町村では、農業者、農業委員会、農地中間管理機構等による将来の農地利用の姿についての話合いの実施や農地の効率的かつ総合的な利用の目標（「目標地図」を含む）等を定めた「地域計画」（人・農地プラン）の策定などの取組が求められることとなる。

このため、当センターでは、県、一般社団法人青森県農業会議、青森県土地改良事業団体連合会及び青森県農業協同組合中央会の4者と共通認識のもと、市町村・農業委員会など関係機関・団体と一層の連携強化を図りながら、以下の取組を重点的に推進する。

#### （1）主な推進事項

##### ① 担い手への農地集約化に向けた取組強化

ア モデル地区（地域）を選定し、農地中間管理機構が保有する農地データに市町村、農業委員会の保有する農地データを補完することで、地域の集積・集約化の状況を把握

イ モデル地区（地域）ごとに関係機関で構成する推進会議を設置し、地区の状況に応じて、機構事業や地域集積協力金等を活用した担い手への農地の集約化を検討

ウ 関係機関の現地コーディネーターが調整役となり、モデル地区（地域）の座談会等での話し合いを踏まえ、担い手への農地の集約化を推進

エ 上記の取組状況を関係機関で情報共有し、それぞれの地域での話し合いによる「目標地図」の作成等への活用を支援

##### ② 取組内容や対象の重点化による集中的な取組の展開

ア 地域の実情を踏まえた市町村毎の「重点取組事項」の設定

イ 重点取組期間を設定し、集落営農法人や大規模経営体への機構事業の活用の誘導等、地域や対象者などを絞り込んだ機構事業の活用の働きかけ

ウ 離農予定者の樹園地データの一元管理と関係機関の情報共有による速やかなマッチングのモデル的な実施

- エ 地域集積協力金の活用による農地集積の促進
- オ 農業委員等の農地利用最適化活動をフォローアップする研修会等の実施
- ③ 基盤整備事業と機構事業の連携強化
  - ア 基盤整備事業実施地区における事業推進協議会への参画と機構事業活用への誘導
  - イ 関係機関との連携による農地中間管理機構関連農地整備事業の推進
  - ウ 農地耕作条件改善事業実施地区における機構事業活用の強化
  - エ 基盤整備事業実施予定地区における、地域営農ビジョン等の作成支援
  - オ 土地改良区への業務委託による、基盤整備事業実施地区の農業者への機構事業の周知と貸借事務等の実施
- ④ 県民に対する機構事業の周知
  - 新聞、ラジオ、広報誌等を活用した広報活動の実施

## (2) 個別計画

### ① 農用地等の貸借

区分	令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地等の借受け	件	ha	千円	件	ha	千円	%	%	%
	6,100	4,600	317,400	5,110	4,600	368,000	119	100	86
農用地等の貸付け	3,530	4,600	317,400	3,530	4,600	368,000	100	100	86

### ② 借受賃料

区分	令和4年度計画(A)		令和3年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
過年度借受分	ha	千円	ha	千円	%	%
	8,576	837,128	7,389	797,135	116	105
当該年度借受分	521	24,596	509	50,869	102	48
計	9,097	861,724	7,898	848,004	115	101

(注) 令和4年度計画の当該年度借受分については、令和3年4月から8月末までに受け手に転貸した分の借受賃料で想定。

### ③ 農用地等管理

区分	令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
農用地の管理等	件	ha	千円	件	ha	千円	%	%	%
	160	80	7,000	210	210	6,500	76	38	108

(参考)

## 令和3年度 農地中間管理事業の実施状況

### 1 農地中間管理機構からの貸付(転貸)状況 (単位: ha)

区分	年度別転貸面積							
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3 (見込み)
東青	171.0	420.7	281.2	376.1	190.6	191.0	148.0	239.6
中南	72.0	285.5	313.7	286.5	214.0	340.7	430.9	299.6
三八	11.7	145.6	91.2	120.4	189.4	147.3	301.1	160.5
西北	136.3	251.0	237.1	261.3	252.2	384.6	359.7	271.2
上北	51.1	600.6	358.4	804.4	1,037.5	867.8	672.6	775.9
下北	3.0	109.2	87.5	28.7	34.3	18.4	37.0	10.8
合計	445.1	1,812.5	1,369.1	1,877.3	1,918.0	1,949.8	1,949.3	1,757.5

※令和4年2月末時点見込み

### 2 特徴的な動き

- (1) 東青地域では、大規模経営体が農地集積や、個人経営体の法人化による再配分に取り組んだ。
- (2) 中南地域では、集落営農組織等の大規模経営体が農地集積に取り組んだ。  
また、受益者負担なしで基盤整備ができる「機構関連農地整備事業」が実施された。
- (3) 三八地域では、大規模経営体が特定農作業受委託等からの切替えに取り組んだ。  
また、市町村・農業委員会が、所有者不明農地の知事裁定による利用権設定を積極的に進めている。
- (4) 西北、上北地域では、大規模経営体が特定農作業受委託等からの切替えに取り組んだ。
- (5) 下北地域の一部市町村では、参入企業が農地集積によるカシスの産地化に取り組んだ。

## 2 農地売買等事業

農地売買等事業は、農地中間管理機構の特例事業として、規模拡大を目指す担い手農家のために農地売買を実施する事業である。

令和4年度の買入予定面積は、前年度と同様の140ヘクタール、買入予定金額は、農地価格が下落傾向にあることから、前年度より2パーセント減の約3億3,500万円を見込んでいる。

なお、一時貸付については、平成30年度で廃止したため、新規買入れはなく、計画に沿って売渡しを実施する。

### (1) 主な推進事項

- ① 農地中間管理事業の推進と併せ、売買支援の周知活動を強化
- ② 農業委員会と連携し、機構を通じて土地等を譲渡した場合の所得税の800万円控除（買入協議の場合は1,500万円）や、土地等の不動産を取得した場合の不動産取得税の減額措置（3分の1控除）などのメリットをPR
- ③ 適切な事業実施とリスク回避を図るための現地確認や経営状況に注視した厳格な内部審査の実施
- ④ 未収金回収に向けた滞納者への督促活動や分割返済計画の実行、長期保有農地を早期解消するための分割払いや第三者売却の実施

### (2) 個別計画

#### ① 農地買入れ

(単位：件、ha、千円、%)

区分		令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	40	25.0	60,176	35	25.0	61,238	114	100	98
	担い手支援タイプ	120	115.0	274,760	145	115.0	280,110	83	100	98
合計		160	140.0	334,936	180	140.0	341,348	89	100	98

(注)担い手支援タイプは、(公社)全国農地保有合理化協会の無利子資金を活用する事業

一般タイプは、担い手支援の要件に合致しないものを対象に、金融機関の低利資金を利用する独自事業

## ② 農地売渡し

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
即売	一般タイプ	40	25.0	60,176	35	25.0	61,238	114	100	98
	担い手支援タイプ	120	115.0	274,760	145	115.0	280,110	83	100	98
	小 計	160	140.0	334,936	180	140.0	341,348	89	100	98
一時貸付	(3年及び5年)	3	9.8	17,146	6	11.2	16,200	50	88	106
合 計		163	149.8	352,082	186	151.2	357,548	88	99	98

(注) 一時貸付は、3年タイプは平成30年度まで、5年タイプは平成29年度までに買入れしたもの

## ③ 農地一時貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
3年貸付		-	-	-	-	-	-	-	-	-
5年貸付		3	9.8	983	6	16.2	1,300	50	60	76
合 計		3	9.8	983	6	16.2	1,300	50	60	76

(注) 金額は、一時貸付したもののうち、令和4年度調定予定の賃借料の合計

## ④ 旧合理化事業による農地貸付け(賃借料)

(単位：件、h a、千円、%)

区 分		令和4年度計画(A)			令和3年度計画(B)			前年度対比(A)/(B)		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額
年 払		1	0.8	200	2	2.2	501	50	36	40

(注) 金額は、貸付したもののうち、令和4年度調定予定の賃借料の合計

### 3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和4年度は、約1億9,500万円の事業費で、つがる北部、和平及びむつ・東通の3地区において、草地整備、家畜保護施設(牛舎)整備等を行う。

(単位：千円)

地区名	事業内容	令和4年度計画(A)		令和3年度計画(B)		増減(A)-(B)		備考
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
つがる北部 (つがる市)	草地整備(ha)	11.6	16,353	31.7	123,914	△20.1	△107,561	継続 (平成29 ～ 令和4 年度)
	家畜排せつ物処理施設	—	[16,353]	1	[6,090]	—	[10,263]	
	堆肥舎(棟) 農機具等導入(台)	—	—	3	—	—	—	
和平 (田子町)	草地整備(ha)	8.9	32,106	4.4	17,569	4.5	14,537	継続 (令和2 ～ 令和6 年度)
	防災施設(箇所)	1	[8,719]	1	—	—	[8,719]	
	隔障物整備(m)	2,000	—	900	—	1,100	—	
	測量設計(式)	1	—	1	—	—	—	
むつ・東通 (むつ市 東通村)	草地造成(ha)	20.5	146,643	—	51,643	20.5	95,000	継続 (令和3 ～ 令和7 年度)
	草地整備(ha)	13.5	—	—	—	13.5	—	
	施設用地造成(m <sup>2</sup> )	300.0	—	—	—	300.0	—	
	雑用水施設(箇所)	1	—	—	—	1	—	
	防災施設(箇所)	1	—	—	—	1	—	
	隔障物整備(m)	4,060	—	—	—	4,060	—	
	家畜保護施設 牛舎(棟)	1	—	—	—	1	—	
	農機具等導入(台)	3	—	—	—	3	—	
	測量設計(式)	1	—	1	—	—	—	
合計		195,102		193,126		1,976		
		[25,072]		[6,090]		[18,982]		

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 [ ]内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

#### 4 青年農業者等育成センター事業

農業経営基盤強化促進法に基づく「青森県青年農業者等育成センター」として、就農促進に取り組む。

##### <主な推進事項>

- ① 県内外での就農相談会の開催
- ② 無料職業紹介事業者の機能を生かした求職者への農業就業情報の提供と積極的な求人・求職斡旋
- ③ 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）の研修生の確保や就農状況等の把握、就農指導及び研修の実施
- ④ 就農促進に向けた啓発活動の推進

##### (1) 就農相談事業

就農相談窓口を設置し、日常的に相談活動を行うとともに、首都圏での就農関連イベントや営大祭等において就農相談会を開催する。

(単位：件、回、%)

区 分	令和4年度計画(A)	令和3年度計画(B)	前年度対比(A)/(B)
相談件数	180	180	100
相談会の開催	9	9	100
県内	5	5	100
県外	4	4	100

##### (2) 無料職業紹介事業

厚生労働省から認可されている「無料職業紹介所」として、労働力を確保したい県内農業法人等や農業で働きたい求職者に加え、冬期間において農業関連企業で働きたい農業者を対象に以下の活動を行う。

① ワンストップ窓口の運営

農業法人等の求人や農業で働きたい求職者からの相談などに対応するワンストップ窓口を運営する。

② 労働力のマッチング

農業法人等の求人情報を収集し、ホームページへ掲載するとともに、求人検索サイトの活用などにより求職者の掘り起こしを行い、労働力のマッチングを行う。

③ 農業関連企業とのマッチング

冬期間における労働力対策として、新たに農業関連企業の求人情報を収集しホームページへ掲載するとともに、農業法人等へのチラシの配布などにより求職者の掘り起こしを行い、労働力のマッチングを行う。

(3) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

新規就農を促進するため、就農希望者（対象年齢49歳まで）に対して就農前研修を実施するとともに、研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付する。

また、就農関連情報について、関係機関及び県内高校等への周知を図る。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和4年度計画(A)		令和3年度計画(B)		前年度対比(A)/(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規就農者育成総合 対策事業 (就農準備資金)	47	68,875	—	—	—	—
農業次世代人材投資 事業(準備型)	—	—	30	33,750	—	—
就職氷河期世代の新 規就農促進事業	—	—	15	45,000	—	—
計	47	68,875	45	78,750	104	87

※「新規就農者育成総合対策事業」は、「農業次世代人材投資事業(準備型)」及び「就職氷河期世代の新規就農促進事業」の組替新規。

## 5 農業経営者総合サポート事業

農業経営の法人化などの取組を支援するため、県の委託により以下の活動を行う。

- ① 事務局の運営
- ② 経営戦略会議（合同連絡会議、個別会議）への参画
- ③ 経営相談会への参画

（単位：件、千円）

区 分	令和4年度計画(A)		令和3年度計画(A)		前年度対比(A)/(B)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
重点指導農業者	—	—	210	—	—	—
農業経営法人化 支援事業	—	—	5	1,250	—	—

※ 事業内容の変更により、令和4年度から県が実施。